

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				7,337人	8,035人	30.1.1	7,150人	7,067人	区分	12	4265		
				-8.7%	47.11kn	29.1.1	7,254人	7,181人	27年国調	千葉県	長柄町	地方交付税種地	2-3
				156人			-1.4%	-1.6%	22年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方譲与税	1,268,373	31.2	1,268,373	53.0									
地方譲与税	60,278	1.5	60,278	2.5									
利子割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0									
配当割交付金	4,394	0.1	4,394	0.2									
株式等譲渡所得割交付金	5,113	0.1	5,113	0.2									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	133,288	3.3	133,288	5.6									
ゴルフ場利用税交付金	58,852	1.4	58,852	2.5									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	24,040	0.6	24,040	1.0									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	1,206	0.0	1,206	0.1									
地方交付税	912,011	22.4	805,374	33.7									
内普通交付税	805,374	19.8	805,374	33.7									
特別交付税	106,637	2.6	-	-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一) 一般財源計	2,468,700	60.8	2,362,063	98.7									
交通安全対策特別交付金	1,897	0.0	1,897	0.1									
分担金・負担金	11,240	0.3	-	-									
使用料	75,536	1.9	16,190	0.7									
手数料	4,876	0.1	377	0.0									
国庫支出金	225,211	5.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	290,340	7.1	-	-									
財産収入	12,928	0.3	11,732	0.5									
寄附金	59,331	1.5	-	-									
繰入金	430,403	10.6	-	-									
繰越金	168,255	4.1	-	-									
繰入金	70,817	1.7	68	0.0									
地方債	243,793	6.0	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	139,593	3.4	-	-									
歳入合計	4,063,327	100.0	2,392,327	100.0									
性質別 歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,263,166	1,131,860
人件費	853,174	22.1	813,991	813,916	32.1	一般会費	77,126	2.0	普通建設事業費	77,126	基準財政需要額	2,071,237	2,068,406
うち職員給料	537,852	13.9	501,004	-	-	総務費	1,220,059	31.6	110,457	1,057,203	標準税収入額等	1,624,874	1,447,281
扶助費	291,057	7.5	99,990	99,990	3.9	民生費	866,539	22.4	1,722	566,658	標準財政規模	2,569,841	2,538,946
公債	301,833	7.8	301,833	301,833	11.9	衛生費	322,620	8.4	637	314,665	財政力指数	0.57	0.55
元利償還金	271,622	7.0	271,622	271,622	10.7	労働費	-	-	-	637	実質収支比率(%)	6.0	4.6
元利償還金	30,211	0.8	30,211	30,211	1.2	農林水産業	163,655	4.2	21,306	133,202	公債費負担比率(%)	9.1	9.7
一時借入金	-	-	-	-	-	商工	37,952	1.0	3,167	37,466	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,446,064	37.5	1,215,814	1,215,739	48.0	土木	318,799	8.3	201,544	150,361	断実質公債費比率(%)	4.8	5.3
物件費	751,765	19.5	516,336	390,977	15.4	消防	164,489	4.3	8,173	147,751	率化	-	-
維持修費	57,624	1.5	48,965	48,965	1.9	教育	382,628	9.9	41,005	321,863	現在高	760,370	845,142
補助費等	489,448	12.7	465,690	428,400	16.9	災害復旧	4,406	0.1	67	67	調債	25,183	25,170
うち一部事務組合負担金	274,370	7.1	274,370	274,053	10.8	公債	301,833	7.8	-	301,833	特定目的	993,265	840,026
繰立金	380,262	9.9	323,564	279,735	11.0	諸支出金	-	-	-	-	現在高	3,233,878	3,261,707
積立金	340,777	8.8	339,959	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	37,000	-
投資・出資金・貸付金	1,749	0.0	1,749	1,749	0.1	歳出合計	3,860,106	100.0	388,011	3,108,195	債務負担行為額	7,461	2,222
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会費	453,825	11.8	152,833	152,833	(支出予定額)	-	-
投資的経費	392,417	10.2	196,118	-	-	下水	67,300	1.7	145,432	145,432	取益事業収入 <td>-</td> <td>-</td>	-	-
うち人件費	5,697	0.1	5,697	-	-	病院	44,262	1.1	1,333	1,333	土地開発基金現在高	-	152,492
普通建設事業費	388,011	10.1	196,051	-	-	業上	29,301	0.8	2,147	2,147	徴収率	99.2	95.4
うち補助	128,067	3.3	5,696	-	-	等	-	-	101	101	(%)	99.0	95.9
うち単独	259,944	6.7	190,355	-	-	国民健康保	77,941	2.0	110	110	市町村民税	99.0	95.9
災害復旧事業費	4,406	0.1	67	-	-	その他	235,021	6.1	316	316	純固定資産税	99.4	95.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳入一般財源等	3,860,106	100.0	3,108,195	3,311,416	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「オスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブロン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード		人	27年国調	7,337人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2	
		口	22年国調 増減率	8,035人 -8.7%				30. 1. 1	7,150人	7,067人	区 分	27年国調			22年国調
		面積(29.10.1)		47.11km ²	29. 1. 1	7,254人	7,181人	第1次	375人	259人	千葉県	長柄町	地 方 交 付 税 地	2-3	
人口密度(国調人口)		156人	増 減 率	-1.4%	-1.6%	第2次	909人	962人	第3次	2,157人					2,263人
人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	177,395	135,993	31.2	17.0	177,395	135,578	人件費(a)	119,325	117,391	22.1	15.3	113,834	106,712	32.1	25.7
地方譲与税	8,430	6,036	1.5	0.8	8,430	6,036	うち職員給	75,224	73,898	13.9	9.6				
利子割交付金	160	194	0.0	0.0	160	194	扶助費	40,707	67,840	7.5	8.8	13,985	20,892	3.9	5.0
配当割交付金	615	495	0.1	0.1	615	495	公債費	42,214	75,179	7.8	9.8	42,214	69,466	11.9	16.7
株式等譲渡所得割交付金	715	520	0.1	0.1	715	520	元利元金償還金	37,989	69,552	7.0	9.1	37,989	64,086	10.7	15.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	4,225	5,616	0.8	0.7	4,225	5,370	1.2	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	202,247	260,410	37.5	33.9	170,033	197,070	48.0	47.4
地方消費税交付金	18,642	17,865	3.3	2.2	18,642	17,865	物件費	105,142	122,490	19.5	16.0	54,682	59,409	15.4	14.3
ゴルフ場利用税交付金	8,231	1,135	1.4	0.1	8,231	1,135	維持補修費	8,059	9,459	1.5	1.2	6,848	5,804	1.9	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	68,454	116,258	12.7	15.1	59,916	60,740	16.9	14.6
自動車取得税交付金	3,362	1,859	0.6	0.2	3,362	1,859	一部組合負担金	38,373	40,706	7.1	5.3	38,329	33,652	10.8	8.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	上記以外のもの	30,081	75,552	5.6	9.8	21,587	27,088	6.1	6.5
地方特例交付税	169	298	0.0	0.0	169	298	繰 出 金	53,183	73,484	9.9	9.6	39,124	51,467	11.0	12.4
地方交付税	127,554	261,632	22.4	32.7	112,640	228,432	積 立 金	47,661	54,442	8.8	7.1				
普通交付税	112,640	228,432	19.8	28.5	112,640	228,432	投資・出資・貸付金	245	4,007	0.0	0.5	245	127		
特別交付税	14,914	32,844	2.6	4.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	356	-	0.0	-	-	投資的経費	54,883	127,033	10.2	16.5	27,429	32,436	7.7	7.8
(一般財源計)	345,273	426,026	60.8	53.2	330,358	392,411	うち人件費(b)	797	2,680	0.1	0.3	797	2,530	0.2	0.6
交通安全対策特別交付金	265	135	0.0	0.0	265	135	普通建設事業費	54,267	116,162	10.1	15.1	27,420	30,053	7.7	7.2
分担金・負担金	1,572	5,680	0.3	0.7	-	51	うち補助	17,911	52,356	3.3	6.8	797	4,518	0.2	1.1
使用料	10,564	11,721	1.9	1.5	2,264	612	うち単独	36,356	61,562	6.7	8.0	26,623	24,863	7.5	6.0
手数料	682	2,598	0.1	0.3	53	25	災害復旧事業費	616	10,871	0.1	1.4	9	2,383	0.0	0.6
国庫支出金	31,498	74,623	5.5	9.3	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	465	-	0.1	-	465	歳 出 合 計	539,875	767,582	100.0	100.0	330,848	374,616	93.4	90.1
都道府県支出金	40,607	76,300	7.1	9.5	-	-	うち人件費(a+b)	120,122	120,071	22.2	15.6	113,834	106,712	32.1	25.7
財産収入	1,808	9,636	0.3	1.2	1,641	3,523	人口千人当たり職員数(人)								
寄附金	8,298	34,261	1.5	4.3	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	4,063,327	6,161,163			
繰入金	60,196	46,081	10.6	5.8	-	-	当 該 団 体			歳出総額	3,860,106	5,903,802			
繰越金	23,532	29,811	4.1	3.7	-	-	類 似 団 体			歳入歳出差引	203,221	257,361			
諸収入	9,904	15,640	1.7	2.0	10	278	人口1人当たりの職員給の額(円)			実質収支	153,412	200,393			
地方債	34,097	68,068	6.0	8.5	-	-	区 分	当該団体	類似団体	経常一般財源等収入額	2,392,327	3,057,349			
歳入合計	568,297	801,043	100.0	100.0	334,591	397,501	本 庁	62,492	54,179	経常経費充当一般財源等	2,365,565	2,881,334			
							支所・出張所等	-	2,809	基準財政収入額	1,263,166	954,062			
							施設	12,732	16,910	基準財政需要額	2,071,237	2,678,872			
							合 計	75,224	73,898	標準財政規模	2,569,841	3,118,545			
										経常収支比率%	93.4	90.1			
										財政力指数	0.57	0.37			
										実質収支比率%	6.0	6.4			
										公債費負担比率%	9.1	13.8			
										実質公債費比率%	4.8	8.5			
										人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
										区 分	当該団体	類似団体			
										積立金現在高	249,485	358,610			
										財政調整基金	106,345	169,679			
										減債基金	3,522	41,815			
										その他特定目的基金	139,617	147,116			
										地方債現在高	452,291	729,281			
										翌年度以降支出予定債務負担	6,218	54,106			

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において

平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。